

# 半 期 報 告 書

(第 56 期中) 自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 9 月 30 日

**パラマウントベッド株式会社**

(391052)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

## 目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	パラマウントベッド株式会社
【英訳名】	PARAMOUNT BED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木村 憲司
【本店の所在の場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長 木村 通秀
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東砂2丁目14番5号
【電話番号】	03-3648-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務システム本部長 木村 通秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	19,911,639	20,559,724	20,697,254	45,152,972	45,773,659
経常利益(千円)	1,756,048	2,135,624	2,186,481	5,382,551	5,870,965
中間(当期)純利益(千円)	742,611	1,150,238	1,013,425	2,497,736	3,127,031
純資産額(千円)	58,116,254	59,564,211	61,894,500	59,441,594	61,148,300
総資産額(千円)	69,336,966	69,588,592	72,193,040	72,821,975	74,331,433
1株当たり純資産額(円)	1,834.34	1,895.97	1,970.45	1,882.47	1,945.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.44	36.56	32.26	78.86	98.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	83.82	85.59	85.73	81.63	82.26
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,355,488	3,918,594	4,475,316	4,075,724	6,194,510
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,047,675	△640,880	△2,351,849	△3,948,617	△1,615,073
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△380,837	△813,981	△379,349	△1,039,666	△1,198,329
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	15,127,430	13,722,670	16,436,654	11,266,938	14,661,001
従業員数(名)	1,202	1,182	1,150	1,185	1,159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (千円)	19,904,652	20,549,358	20,665,182	45,122,281	45,748,520
経常利益 (千円)	1,708,807	2,163,679	2,258,632	5,204,180	5,773,341
中間 (当期) 純利益 (千円)	715,467	1,183,698	1,113,055	2,372,317	3,047,576
資本金 (千円)	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325	6,591,325
発行済株式総数 (株)	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526	31,682,526
純資産額 (千円)	57,597,325	59,066,273	61,347,331	58,812,300	60,522,990
総資産額 (千円)	68,657,667	69,073,712	71,624,332	72,163,490	73,672,968
1株当たり純資産額 (円)	1,817.95	1,880.12	1,953.03	1,862.54	1,925.57
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	22.58	37.63	35.43	74.90	95.76
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	12	12	12	24	24
自己資本比率 (%)	83.89	85.51	85.65	81.50	82.15
従業員数 (名)	1,081	1,062	1,014	1,067	1,028

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期末より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間 (当期) 純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第55期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び子会社2社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

区分	(提出会社) パラマウントベッド株式会社	(連結子会社) P T. パラマウントベッド インドネシア	(連結子会社) パラテクノ株式会社	合計
従業員数(名)	1,014	130	6	1,150

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当医療業界におきましては、4月に実施された被用者保険本人負担の3割への引上げの影響が懸念されましたが、厚生労働省（保険局）の調査によれば、医療費の伸び率は最新公表分の4～6月分（累計）を見ると前年同期と比べ1.8%増となっています。また、病院病床の機能分化の点で注目された病床区分の見直しにつきましては、一般病床と療養病床は、ほぼ7対3の割合で届け出が行われました。

高齢者福祉分野におきましては、4月に介護報酬の初の改定が行われましたが、介護保険サービス市場は引き続き拡大をつづけています。7月末時点における介護保険の居宅サービスの利用者は前年同期比で25.9%増加し、2,169千人となりました。一方、福祉用具レンタル利用者も増加しているものの、その伸び率は前年に比べ鈍化しています。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、主な設備投資といたしまして、新製品の開発を機に生産領域の拡大を図るため、ブロー成形設備を導入し樹脂製品の一部を内製化いたしました。また製品の多様化を推進するため、多色塗装設備を設置するとともに、薄板専用の溶接設備を導入いたしました。

製品開発面におきましては、高齢者施設向けベッド「カリストシリーズ」の品揃えを強化したほか、次世代の主力製品となる在宅介護用ベッドの開発に注力いたしました。また生産の効率化や設計の標準化等の観点から、施設向けベッドの機種統合に取り組みました。

新規事業といたしまして、新ブランド「INTIME（インタイム）」を立ち上げ、「上質な眠りと健康」をキーワードに健康志向のベッドルーム・インテリア市場に参入いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、まずユーザー別売上では、施設向けが前年同期に比べ2.9%増加した一方、在宅向けが同3.1%減少いたしました。

つぎに当中間連結会計期間における主要な品目別売上高は、下記のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期増減（%）
ベッド	11,558,195	△2.0
マットレス	1,977,706	△2.2
病室用家具	2,072,801	5.1
医療用器具備品	1,324,236	△5.9
その他	3,764,315	11.9
合計	20,697,254	0.7

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1億37百万円増（0.7%増）の206億97百万円となりました。

利益につきましては、新規事業（前述の「INTIME（インタイム）」や前期設立の子会社パラテクノ株式会社）による初期投資の増加などにより、営業利益が前年同期比3.9%減の21億4百万円、経常利益は為替差損の縮小などにより営業外収支が前年同期に比べ改善したため、同2.4%増の21億86百万円となりました。また中間純利益につきましては、税負担が増加したため、同11.9%減の10億13百万円となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

以下事業の状況の各項目についても同様であります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

科目	金額 (千円)	前年同期増減 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,475,316	14.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,351,849	△267.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,349	53.4
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,436,654	19.8

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は44億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益21億94百万円、減価償却費8億56百万円、売上債権の減少額60億52百万円等による増加と、仕入債務の減少額18億57百万円、法人税等の支払額18億81百万円等による減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は23億51百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得額18億46百万円、有形固定資産の取得額6億83百万円等による減少と、有価証券の売却額4億円等による増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億79百万円となりました。配当金の支払額3億77百万円等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億75百万円増加し、中間連結会計期間末残高は164億36百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

販売の状況については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 生産実績

品目別	金額 (千円)	前年同期増減 (%)
ベッド	13,706,787	△1.1
マットレス	1,194,925	△6.1
病室用家具	2,501,540	41.0
医療用器具備品	1,528,195	△10.2
その他	269,012	80.6
合計	19,200,461	2.3

(注) 金額は販売価格によって表示しております。

### (2) 商品仕入実績

品目別	金額 (千円)	前年同期増減 (%)
病室用家具他	2,488,865	△3.7
合計	2,488,865	△3.7

### (3) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「先進の技術と優しさで、快適なヘルスケア環境を創造します。」という企業理念のもとで、医療・福祉分野のみならず、新ブランド「INTIME」がねらいとする一般家庭市場においても快適で安心できるヘルスケア環境を実現すべく、技術・製品の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発活動は、生産本部開発部、同デザイン部及び同設計部の各部門で行っております。まず、開発部では新たに製品化するための先進技術を開発しております。デザイン部ではユニバーサルデザインに基づき、医療・介護に関わるすべての方々にとって、快適で使いやすく、安全性の高いデザインの開発と研究を実施しております。そして設計部ではベッドやその他周辺機器の設計開発を行っております。

さらに各部門においては、大学や病院、他企業との共同開発や研究に注力するとともに、最新技術の獲得と高付加価値製品の開発に努めております。

当中間連結会計期間の研究開発費は4億69百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

まず5月の新ブランド「INTIME（インタイム）」設立に合わせ、同ブランドの製品として、電動アジャスタブルベッド「INTIME 3020」と、マットレス「Styleport（スタイルポート）」をそれぞれ上市いたしました。「INTIME 3020」は、平成12年発売の高級電動アジャスタブルベッド「INTIME 5121」の基本性能を継承しながら、二台を組み合わせてツインベッド仕様に出来るなど、新たな方向性を打ち出した普及型モデルです。また「Styleport」は、お客様の体圧や寝姿勢の測定結果に基づき、2,187通りの仕様の中から体型や好みに合った、最適な寝心地のものを選ぶことができる新しいタイプのマットレスです。

また9月には、高齢者施設向け低床ベッド「カリスト」シリーズに、快適な背上げ動作を実現するベッド動作コントロールシステム「KIND motion（カインドモーション）」と、停電時やベッド搬送時にも操作を行うことのできるようバッテリーを搭載した機種をそれぞれ新たに追加いたしました。

その他、病院・医療施設向けの備品といたしましては、リスクマネジメントに配慮し、ベッドサイドでの転倒を予防するためのストッパーを採用するなどして、従来品より操作性と安全性を向上させたオーバーベッドテーブル「KF-832、833」を4月に上市いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	金額（千円）	完了年月	完成後の 増加能力
松尾工場	千葉県山武郡 松尾町	ブロー成形設備導入	171,732	平成15年8月	—

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末にパラマウントベッド株式会社において計画しておりました千葉工場の管理棟改修工事については、平成15年10月に完了しました。

事業所名	所在地	設備の内容	金額（千円）	完了年月	完成後の 増加能力
千葉工場	千葉県山武郡 成東町	管理棟改修工事	94,161	平成15年10月	—

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,682,526	31,682,526	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,682,526	31,682,526	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,243	2,243
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	224,300	224,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,687	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,687 資本組入額 1,344	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。 ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	31,682,526	—	6,591,325	—	7,276,878

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
木村興産株式会社	東京都江東区亀戸1-16-8	6,607	20.85
木村憲司	東京都品川区東五反田5-5-11	3,135	9.89
木村恭介	東京都港区南麻布4-9-22	2,413	7.61
木村通秀	東京都新宿区市谷砂土原町3-18-8	1,595	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,563	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,097	3.46
財団法人木村看護教育振興財団	東京都文京区本郷5-25-14	775	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	710	2.24
木村隆輔	東京都港区西麻布4-20-6	699	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	626	1.97
計	—	19,223	60.67

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数には信託業務に係る株式803千株が含まれています。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数には信託業務に係る株式440千株が含まれています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 271,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 31,273,200	312,732	—
単元未満株式	普通株式 138,126	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,682,526	—	—
総株主の議決権	—	312,732	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が43個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パラマウントベッド株式会社	東京都江東区東砂 2-14-5	271,200	—	271,200	0.8
計	—	271,200	—	271,200	0.8

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,110	2,280	2,270	2,550	2,215	2,320
最低(円)	1,960	2,000	2,175	2,155	2,050	2,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,054,377		13,769,383		11,692,604		
2. 受取手形及び売掛 金		12,530,687		11,701,616		17,740,514		
3. 有価証券	※2	5,358,104		4,399,489		4,303,930		
4. たな卸資産		5,568,508		4,766,031		4,476,236		
5. 繰延税金資産		399,633		486,967		434,941		
6. その他		114,273		119,765		99,852		
貸倒引当金		△28,742		△9,618		△41,507		
流動資産合計		34,996,842	50.3	35,233,634	48.8	38,706,572	52.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		21,039,823		21,148,369		21,059,504		
減価償却累計額		10,867,975	10,171,847	11,587,376	9,560,993	11,244,616	9,814,887	
(2) 機械装置及び運 搬具		6,501,965		6,683,064		6,526,950		
減価償却累計額		4,229,721	2,272,244	4,580,955	2,102,108	4,421,219	2,105,731	
(3) 土地			8,370,693		8,370,693		8,370,693	
(4) 建設仮勘定			4,000		167,224		12,435	
(5) その他		5,114,629		5,497,989		5,311,857		
減価償却累計額		4,104,936	1,009,692	4,383,073	1,114,915	4,239,621	1,072,235	
有形固定資産合計			21,828,478		21,315,935		21,375,984	
2. 無形固定資産			2,176,885		1,898,609		2,012,745	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		8,126,721		10,986,136		9,875,991	
(2) 繰延税金資産			560,364		652,939		596,533	
(3) その他	※2		2,048,369		2,233,106		1,896,323	
貸倒引当金			△149,070		△127,322		△132,716	
投資その他の資産 合計			10,586,385		13,744,860		12,236,132	
固定資産合計			34,591,749	49.7	36,959,405	51.2	35,624,861	47.9
資産合計			69,588,592	100.0	72,193,040	100.0	74,331,433	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		5,226,348		5,201,558		7,056,498		
2. 未払法人税等		954,687		1,067,244		1,576,862		
3. 賞与引当金		831,512		919,016		792,368		
4. 設備支払手形		926		5,040		1,178		
5. その他		1,311,532		1,358,021		1,997,568		
流動負債合計		8,325,007	12.0	8,550,880	11.9	11,424,476	15.4	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		1,374,400		1,384,089		1,418,335		
2. 役員退職慰労引当金		324,973		358,782		336,260		
3. その他		—		4,788		4,061		
固定負債合計		1,699,373	2.4	1,747,659	2.4	1,758,657	2.3	
負債合計		10,024,381	14.4	10,298,540	14.3	13,183,133	17.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		6,591,325	9.5	6,591,325	9.1	6,591,325	8.9	
II 資本剰余金								
		7,276,878	10.4	7,276,878	10.1	7,276,878	9.8	
III 利益剰余金								
		46,465,285	66.8	48,664,565	67.4	48,065,083	64.7	
IV その他有価証券評価差額金								
		△131,498	△0.2	△26,560	△0.1	△153,196	△0.2	
V 為替換算調整勘定								
		77,280	0.1	113,225	0.2	91,736	0.1	
VI 自己株式								
		△715,059	△1.0	△724,934	△1.0	△723,527	△1.0	
資本合計		59,564,211	85.6	61,894,500	85.7	61,148,300	82.3	
負債及び資本合計		69,588,592	100.0	72,193,040	100.0	74,331,433	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,559,724	100.0		20,697,254	100.0		45,773,659	100.0
II 売上原価			12,307,408	59.9		12,446,341	60.1		27,573,457	60.2
売上総利益			8,252,316	40.1		8,250,912	39.9		18,200,202	39.8
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		586,003			566,494			1,256,428		
2. 広告宣伝費		538,612			639,761			1,104,809		
3. 賞与引当金繰入額		460,214			496,107			430,806		
4. 退職給付費用		179,361			174,738			330,113		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		11,287			22,521			22,574		
6. 給料手当		1,292,989			1,291,783			2,534,946		
7. 賞与		18,484			32,179			512,349		
8. 旅費交通費		274,313			261,807			541,820		
9. 減価償却費		412,945			387,067			831,104		
10. その他		2,288,293	6,062,504	29.4	2,273,452	6,145,914	29.7	4,743,939	12,308,892	26.9
営業利益			2,189,812	10.7		2,104,998	10.2		5,891,309	12.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		96,086			71,891			190,687		
2. 受取配当金		6,920			10,634			26,047		
3. 保険金収入		24,876			31,922			54,275		
4. 受取家賃		19,610			19,578			39,952		
5. その他		34,846	182,339	0.9	22,797	156,824	0.8	64,925	375,888	0.8
V 営業外費用										
1. 為替差損		137,163			32,190			131,846		
2. 投資事業組合出資 金運用損		87,930			23,747			247,274		
3. 匿名組合出資金運 用損		—			15,984			—		
4. その他		11,432	236,527	1.2	3,419	75,342	0.4	17,111	396,232	0.9
経常利益			2,135,624	10.4		2,186,481	10.6		5,870,965	12.8
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		603			2,020			603		
2. 固定資産売却益	※1	4,527			1,123			4,528		
3. 貸倒引当金戻入益		14,327			36,533			—		
4. 償却債権取立益		2,255	21,713	0.1	96	39,774	0.2	10,181	15,313	0.0

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		50,180			9,540			325,800		
2. ゴルフ会員権評価 損		1,700			3,409			2,000		
3. 貸倒引当金繰入額		—			—			4,895		
4. 固定資産除売却損	※2	24,411	76,291	0.4	18,935	31,884	0.2	32,474	365,170	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,081,046	10.1		2,194,370	10.6		5,521,108	12.0
法人税、住民税及 び事業税		1,003,960			1,372,069			2,533,064		
法人税等調整額		△73,153	930,807	4.5	△191,124	1,180,945	5.7	△138,987	2,394,076	5.2
中間 (当期) 純利 益			1,150,238	5.6		1,013,425	4.9		3,127,031	6.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,276,878		7,276,878		7,276,878
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,276,878		7,276,878		7,276,878
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			45,730,963		48,065,083		45,730,963
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,150,238	1,150,238	1,013,425	1,013,425	3,127,031	3,127,031
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		378,917		376,943		755,911	
2. 取締役賞与		37,000	415,917	37,000	413,943	37,000	792,911
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			46,465,285		48,664,565		48,065,083

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,081,046	2,194,370	5,521,108
2. 減価償却費		869,334	856,969	1,795,566
3. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△10,082	126,648	△49,226
4. 退職給付引当金の減 少額		△66,959	△34,246	△23,024
5. 役員退職慰労引当金 の増加額		11,287	22,521	22,574
6. 貸倒引当金の減少額		△14,558	△37,282	△18,147
7. 受取利息及び受取配 当金		△103,006	△82,525	△216,734
8. 為替差損益 (差益:△)		10,268	△9,301	549
9. 保険金収入		△24,876	△31,922	△54,275
10. 投資有価証券評価損		50,180	9,540	325,800
11. 固定資産除売却損		24,411	18,935	32,474
12. 売上債権の減少額		5,437,838	6,052,505	241,074
13. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△207,263	△289,794	885,009
14. 仕入債務の減少額		△2,579,452	△1,857,003	△749,389
15. 取締役賞与の支払額		△37,000	△37,000	△37,000
16. その他		△292,991	△596,645	523,029
小計		5,148,176	6,305,768	8,199,390
17. 利息及び配当金の受 取額		85,107	51,235	216,740
18. 法人税等の支払額		△1,314,689	△1,881,686	△2,221,619
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,918,594	4,475,316	6,194,510

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の増加		—	△100,000	—
2. 定期預金の減少		233,747	—	533,747
3. 有価証券の取得によ る支出		△1,100,210	—	△1,100,210
4. 有価証券の売却によ る収入		2,264,913	400,000	4,063,562
5. 有形固定資産の取得 による支出		△141,661	△683,602	△410,896
6. 有形固定資産の除売 却に伴う支出		△8,300	△2,227	△8,300
7. 無形固定資産の取得 による支出		△46,202	△58,540	△69,052
8. 投資有価証券の取得 による支出		△1,944,400	△1,846,649	△5,241,840
9. 投資有価証券の売却 による収入		40,603	231,220	540,603
10. 保険積立金の積立に よる支出		△5,271	△5,271	△21,637
11. 保険積立金の満期等 による収入		130,066	43,442	159,465
12. その他		△64,165	△330,221	△60,515
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△640,880	△2,351,849	△1,615,073
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 自己株式の取得によ る支出		△434,894	△1,407	△443,361
2. 配当金の支払額		△379,087	△377,942	△754,967
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△813,981	△379,349	△1,198,329
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△8,000	31,534	12,955
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		2,455,731	1,775,652	3,394,063
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		11,266,938	14,661,001	11,266,938
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,722,670	16,436,654	14,661,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社（P T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、パラテクノ株式会社は、当中間連結会計期間において新たに設立した子会社であります。</p>	<p>子会社2社（P T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社）は、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社2社（P T. パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社）は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、パラテクノ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちP T. パラマウントベッドインドネシアの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちP T. パラマウントベッドインドネシアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法 ただし、親会社の平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他(工具器具備品) 2～20年</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 親会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② ソフトウェア(無形固定資産) 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、為 替予約については振当処理の 要件を満たしている場合には 振当処理を採用してしま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッ ジ会計を適用したヘッジ手段 とヘッジ対象は下記のとおり であります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、 ヘッジ対象に係る為替変動リ スクを一定の範囲内でヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にして ヘッジ有効性を評価してあり ます。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理方法は、税抜方式によ っており、控除対象外消費税 等は当中間連結会計期間の費 用として処理しております。</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(へ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会 計を適用したヘッジ手段とヘ ッジ対象は下記のとおりであ ります。 ヘッジ手段…… 為替予約 ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理方法は、税抜方式によ っており、控除対象外消費税 等は当連結会計年度の費用と して処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、投資事業組合の組合運営費、組合経費、有価証券売却損及び有価証券評価損等については「投資事業組合管理費」として表示しておりましたが、より適切な表示科目とするため、当中間連結会計期間から「投資事業組合出資金運用損」として表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. ゴルフ会員権評価損は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フロー中「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間のゴルフ会員権評価損は1,700千円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の売却による収入は金額が僅少であるため、投資活動によるキャッシュ・フロー中「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の有形固定資産の売却による収入は35,318千円であります。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれております「自己株式の取得による支出」は3,133千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 (住宅資金等) 826,144千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,207,342千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 (住宅資金等) 779,617千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,316,503千円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>従業員 (住宅資金等) 797,309千円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p>㈱みずほファクター 1,135,354千円</p>
<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,203,700千円</p> <p>キャピタルコール(77千ユーロ)の実行額 9,118千円</p> <p>キャピタルコール(9,922千ユーロ)の未実行額 1,194,412千円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 891,210千円</p> <p>投資有価証券 999,750千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 84,576千円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,291,900千円</p> <p>キャピタルコール(3,226千ユーロ)の実行額 433,466千円</p> <p>キャピタルコール(6,773千ユーロ)の未実行額 875,057千円</p> <p>また、上記のほか信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 1,000,350千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 52,136千円</p>	<p>※2. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,298,300千円</p> <p>キャピタルコール(152千ユーロ)の実行額 18,430千円</p> <p>キャピタルコール(9,847千ユーロ)の未実行額 1,278,545千円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 699,915千円</p> <p>投資有価証券 499,450千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 80,588千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,527千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(除却損) 建物及び構築物</td> <td>21,136千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物及び構築物</td> <td>1,021千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,269千円	機械装置及び運搬具	258千円	計	4,527千円	(除却損) 建物及び構築物	21,136千円	機械装置及び運搬具	114千円	その他	299千円	(売却損) 建物及び構築物	1,021千円	機械装置及び運搬具	305千円	土地	1,535千円	計	24,411千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(除却損) 建物及び構築物</td> <td>7,529千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 機械装置及び運搬具</td> <td>390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,935千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,123千円	計	1,123千円	(除却損) 建物及び構築物	7,529千円	機械装置及び運搬具	8,105千円	その他	2,910千円	(売却損) 機械装置及び運搬具	390千円	計	18,935千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,528千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(除却損) 建物及び構築物</td> <td>21,356千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,844千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物及び構築物</td> <td>1,021千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,474千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,269千円	機械装置及び運搬具	259千円	計	4,528千円	(除却損) 建物及び構築物	21,356千円	機械装置及び運搬具	3,242千円	その他	4,844千円	(売却損) 建物及び構築物	1,021千円	機械装置及び運搬具	474千円	土地	1,535千円	計	32,474千円
建物及び構築物	4,269千円																																																							
機械装置及び運搬具	258千円																																																							
計	4,527千円																																																							
(除却損) 建物及び構築物	21,136千円																																																							
機械装置及び運搬具	114千円																																																							
その他	299千円																																																							
(売却損) 建物及び構築物	1,021千円																																																							
機械装置及び運搬具	305千円																																																							
土地	1,535千円																																																							
計	24,411千円																																																							
機械装置及び運搬具	1,123千円																																																							
計	1,123千円																																																							
(除却損) 建物及び構築物	7,529千円																																																							
機械装置及び運搬具	8,105千円																																																							
その他	2,910千円																																																							
(売却損) 機械装置及び運搬具	390千円																																																							
計	18,935千円																																																							
建物及び構築物	4,269千円																																																							
機械装置及び運搬具	259千円																																																							
計	4,528千円																																																							
(除却損) 建物及び構築物	21,356千円																																																							
機械装置及び運搬具	3,242千円																																																							
その他	4,844千円																																																							
(売却損) 建物及び構築物	1,021千円																																																							
機械装置及び運搬具	474千円																																																							
土地	1,535千円																																																							
計	32,474千円																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,054,377</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,358,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,412,481</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△300,000</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td>△2,389,811</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,722,670</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,054,377	有価証券勘定	5,358,104	計	16,412,481	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,389,811	現金及び現金同等物	13,722,670	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,769,383</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,399,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,168,872</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td>△1,632,218</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,436,654</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,769,383	有価証券勘定	4,399,489	計	18,168,872	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△1,632,218	現金及び現金同等物	16,436,654	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,692,604</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,303,930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,996,534</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券</td> <td>△1,335,532</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,661,001</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,692,604	有価証券勘定	4,303,930	計	15,996,534	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△1,335,532	現金及び現金同等物	14,661,001
現金及び預金勘定	11,054,377																																			
有価証券勘定	5,358,104																																			
計	16,412,481																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000																																			
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△2,389,811																																			
現金及び現金同等物	13,722,670																																			
現金及び預金勘定	13,769,383																																			
有価証券勘定	4,399,489																																			
計	18,168,872																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000																																			
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△1,632,218																																			
現金及び現金同等物	16,436,654																																			
現金及び預金勘定	11,692,604																																			
有価証券勘定	4,303,930																																			
計	15,996,534																																			
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券	△1,335,532																																			
現金及び現金同等物	14,661,001																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側																																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,587</td> <td>64,114</td> <td>17,472</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>365,583</td> <td>194,635</td> <td>170,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,170</td> <td>258,750</td> <td>188,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	81,587	64,114	17,472	その他(工具器具備品)	365,583	194,635	170,947	合計	447,170	258,750	188,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,587</td> <td>75,769</td> <td>5,817</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>409,468</td> <td>217,903</td> <td>191,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,546</td> <td>136</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,601</td> <td>293,810</td> <td>203,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	81,587	75,769	5,817	その他(工具器具備品)	409,468	217,903	191,564	無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	136	6,410	合計	497,601	293,810	203,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,587</td> <td>69,942</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>343,899</td> <td>194,559</td> <td>149,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>425,486</td> <td>264,501</td> <td>160,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	81,587	69,942	11,644	その他(工具器具備品)	343,899	194,559	149,340	合計	425,486	264,501	160,985
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	81,587	64,114	17,472																																																															
その他(工具器具備品)	365,583	194,635	170,947																																																															
合計	447,170	258,750	188,420																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	81,587	75,769	5,817																																																															
その他(工具器具備品)	409,468	217,903	191,564																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	136	6,410																																																															
合計	497,601	293,810	203,791																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
機械装置及び運搬具	81,587	69,942	11,644																																																															
その他(工具器具備品)	343,899	194,559	149,340																																																															
合計	425,486	264,501	160,985																																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,421千円	1年超	98,506千円	合計	193,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,165千円	1年超	116,309千円	合計	207,475千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,213千円	1年超	74,276千円	合計	165,489千円																																														
1年内	95,421千円																																																																	
1年超	98,506千円																																																																	
合計	193,928千円																																																																	
1年内	91,165千円																																																																	
1年超	116,309千円																																																																	
合計	207,475千円																																																																	
1年内	91,213千円																																																																	
1年超	74,276千円																																																																	
合計	165,489千円																																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,557千円	減価償却費相当額	54,642千円	支払利息相当額	3,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,056千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,440千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,439千円	減価償却費相当額	50,056千円	支払利息相当額	2,440千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112,079千円	減価償却費相当額	104,617千円	支払利息相当額	5,739千円																																														
支払リース料	58,557千円																																																																	
減価償却費相当額	54,642千円																																																																	
支払利息相当額	3,189千円																																																																	
支払リース料	53,439千円																																																																	
減価償却費相当額	50,056千円																																																																	
支払利息相当額	2,440千円																																																																	
支払リース料	112,079千円																																																																	
減価償却費相当額	104,617千円																																																																	
支払利息相当額	5,739千円																																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
<p>—————</p>	<p>(2)貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 421 959 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 器具備 品)</td> <td>18,616</td> <td>1,992</td> <td>16,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,616</td> <td>1,992</td> <td>16,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 757 959 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,689千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,743千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 969 959 1093"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table border="1" data-bbox="576 1641 959 1787"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,155千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	その他(工 器具備 品)	18,616	1,992	16,624	合計	18,616	1,992	16,624	1年内	3,054千円	1年超	13,689千円	合計	16,743千円	受取リース料	1,688千円	減価償却費相当額	1,575千円	受取利息相当額	205千円	未経過リース料		1年内	1,908千円	1年超	5,247千円	合計	7,155千円	<p>(2)貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 421 1374 667"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工 器具備 品)</td> <td>14,580</td> <td>416</td> <td>14,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,580</td> <td>416</td> <td>14,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 757 1374 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 969 1374 1093"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>416千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>57千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>—————</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	その他(工 器具備 品)	14,580	416	14,163	合計	14,580	416	14,163	1年内	2,555千円	1年超	11,635千円	合計	14,190千円	受取リース料	446千円	減価償却費相当額	416千円	受取利息相当額	57千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
その他(工 器具備 品)	18,616	1,992	16,624																																																															
合計	18,616	1,992	16,624																																																															
1年内	3,054千円																																																																	
1年超	13,689千円																																																																	
合計	16,743千円																																																																	
受取リース料	1,688千円																																																																	
減価償却費相当額	1,575千円																																																																	
受取利息相当額	205千円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年内	1,908千円																																																																	
1年超	5,247千円																																																																	
合計	7,155千円																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
その他(工 器具備 品)	14,580	416	14,163																																																															
合計	14,580	416	14,163																																																															
1年内	2,555千円																																																																	
1年超	11,635千円																																																																	
合計	14,190千円																																																																	
受取リース料	446千円																																																																	
減価償却費相当額	416千円																																																																	
受取利息相当額	57千円																																																																	



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,400,698	1,349,900	△50,798
(3) その他	—	—	—
合計	1,400,698	1,349,900	△50,798

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	497,879	429,360	△68,518
(2) 債券			
国債・地方債等	110,467	120,851	10,383
社債	5,074,174	5,009,632	△64,541
その他	—	—	—
(3) その他	2,343,085	2,239,986	△103,099
合計	8,025,607	7,799,830	△225,776

(注) その他有価証券で時価のある株式について50,180千円の減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999,483
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	316,520
F F F・中国ファンド	2,968,293

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,000,000	960,900	△39,100
(3) その他	—	—	—
合計	1,000,000	960,900	△39,100

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	268,993	471,206	202,212
(2) 債券			
国債・地方債等	110,467	129,758	19,290
社債	6,516,667	6,421,162	△95,505
その他	—	—	—
(3) その他	3,945,363	3,761,008	△184,355
合計	10,841,491	10,783,134	△58,356

(注) その他有価証券で時価のある株式について9,540千円の減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	—
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	835,220
F F F ・中国ファンド	2,767,271

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,000,000	929,800	△70,200
(3) その他	—	—	—
合計	1,000,000	929,800	△70,200

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	278,533	255,284	△23,249
(2) 債券			
国債・地方債等	110,467	130,816	20,349
社債	6,537,050	6,450,569	△86,480
その他	—	—	—
(3) その他	2,724,101	2,558,333	△165,767
合計	9,650,152	9,395,003	△255,149

(注) その他有価証券で時価のある株式について325,800千円の減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	—
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	816,520
F F F・中国ファンド	2,968,397

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	通貨オプション付定期預金	200,000	189,045	△10,954

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における当社グループの事業は医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造、販売及びメンテナンスサービスであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるベッド関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における本邦の売上高の金額は、全売上高の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1株当たり純資産額 1,895.97円 1株当たり中間純利益 36.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。また、前中間連結会計期間に関しては、影響はありません。	1株当たり純資産額 1,970.45円 1株当たり中間純利益 32.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,945.48円 1株当たり当期純利益 98.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,881.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 77.69円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,881.30円	1株当たり当期純利益 77.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり純資産額 1,881.30円 1株当たり当期純利益 77.69円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度						
1株当たり純資産額 1,881.30円						
1株当たり当期純利益 77.69円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,150,238	1,013,425	3,127,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	37,000
(うち取締役賞与)	—	—	(37,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,150,238	1,013,425	3,090,031
普通株式の期中平均株式数(株)	31,457,938	31,411,665	31,437,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,302個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,243個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,285個)。この詳細は、「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,799,633		13,629,065		11,342,423	
2 受取手形		5,197,016		5,314,578		5,412,531	
3 売掛金		7,325,825		6,370,266		12,316,016	
4 有価証券	※4	5,358,104		4,399,489		4,303,930	
5 たな卸資産		5,309,021		4,505,370		4,279,633	
6 繰延税金資産		378,864		471,382		415,662	
7 その他		342,418		366,611		305,295	
貸倒引当金		△28,722		△9,588		△41,491	
流動資産合計		34,682,163	50.2	35,047,177	48.9	38,334,002	52.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,473,468		8,920,068		9,149,097	
(2) 土地		8,370,693		8,370,693		8,370,693	
(3) 建設仮勘定		4,000		167,224		12,435	
(4) その他		3,320,518		3,261,582		3,205,167	
有形固定資産合計		21,168,680		20,719,568		20,737,394	
2 無形固定資産		1,912,088		1,641,713		1,767,683	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4	8,617,285		11,476,700		10,366,555	
(2) 繰延税金資産		559,425		649,622		593,763	
(3) その他	※4	2,283,139		2,216,872		2,006,286	
貸倒引当金		△149,070		△127,322		△132,716	
投資その他の資産 合計		11,310,780		14,215,873		12,833,888	
固定資産合計		34,391,548	49.8	36,577,155	51.1	35,338,965	48.0
資産合計		69,073,712	100.0	71,624,332	100.0	73,672,968	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,204,434		1,222,288		1,386,602	
2 買掛金		4,018,247		3,990,607		5,654,171	
3 未払法人税等		951,364		1,055,304		1,573,408	
4 賞与引当金		831,512		919,016		792,368	
5 その他	※3	1,305,637		1,351,656		1,992,713	
流動負債合計		8,311,196	12.0	8,538,873	11.9	11,399,264	15.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,371,269		1,379,345		1,414,452	
2 役員退職慰労引当金		324,973		358,782		336,260	
固定負債合計		1,696,242	2.5	1,738,128	2.4	1,750,713	2.4
負債合計		10,007,439	14.5	10,277,001	14.3	13,149,977	17.8
(資本の部)							
I 資本金		6,591,325	9.5	6,591,325	9.2	6,591,325	8.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,276,878		7,276,878		7,276,878	
資本剰余金合計		7,276,878	10.5	7,276,878	10.2	7,276,878	9.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		557,517		557,517		557,517	
2 任意積立金		41,506,016		44,005,862		41,506,016	
3 中間(当期)未処分利益		3,981,093		3,667,241		5,467,976	
利益剰余金合計		46,044,627	66.7	48,230,622	67.3	47,531,510	64.5
IV その他有価証券評価差額金		△131,498	△0.2	△26,560	△0.0	△153,196	△0.2
V 自己株式		△715,059	△1.0	△724,934	△1.0	△723,527	△0.9
資本合計		59,066,273	85.5	61,347,331	85.7	60,522,990	82.2
負債資本合計		69,073,712	100.0	71,624,332	100.0	73,672,968	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,549,358	100.0		20,665,182	100.0		45,748,520	100.0
II 売上原価			12,349,753	60.1		12,424,055	60.1		27,801,544	60.8
売上総利益			8,199,604	39.9		8,241,127	39.9		17,946,975	39.2
III 販売費及び一般管理 費			6,027,116	29.3		6,071,334	29.4		12,207,505	26.7
営業利益			2,172,488	10.6		2,169,792	10.5		5,739,470	12.5
IV 営業外収益	※1		184,208	0.9		164,165	0.8		379,800	0.8
V 営業外費用	※2		193,017	1.0		75,325	0.4		345,929	0.7
経常利益			2,163,679	10.5		2,258,632	10.9		5,773,341	12.6
VI 特別利益			21,455	0.1		39,035	0.2		15,053	0.1
VII 特別損失	※3		76,291	0.3		31,884	0.1		365,170	0.8
税引前中間(当 期)純利益			2,108,843	10.3		2,265,784	11.0		5,423,225	11.9
法人税、住民税及 び事業税		987,000			1,347,000			2,503,000		
法人税等調整額		△61,855	925,144	4.5	△194,271	1,152,728	5.6	△127,350	2,375,649	5.2
中間(当期)純利 益			1,183,698	5.8		1,113,055	5.4		3,047,576	6.7
前期繰越利益			2,797,394			2,554,186			2,797,394	
中間配当額			—			—			376,994	
中間(当期)未処 分利益			3,981,093			3,667,241			5,467,976	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>その他 (機械装置 9年～17年 工具器具備品 2年～20年)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基準	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…… 為替予約</p> <p>ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。</p> <hr/>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…… 為替予約</p> <p>ヘッジ対象…… 外貨建金銭債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の「その他」209千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,536,260千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 826,144千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 (株)みずほファクター 1,207,342千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,203,700千円</p> <p>キャピタルコール(77千ユーロ)の実行額 9,118千円</p> <p>キャピタルコール(9,922千ユーロ)の未実行額 1,194,412千円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 891,210千円 投資有価証券 999,750千円 投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 84,576千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,800,659千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 779,617千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 (株)みずほファクター 1,316,503千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,291,900千円</p> <p>キャピタルコール(3,226千ユーロ)の実行額 433,466千円</p> <p>キャピタルコール(6,773千ユーロ)の未実行額 875,057千円</p> <p>また、上記のほか信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 1,000,350千円 投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 52,136千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,191,525千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 797,309千円 (2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 (株)みずほファクター 1,135,354千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p>キャピタルコール(10,000千ユーロ)の総額 1,298,300千円</p> <p>キャピタルコール(152千ユーロ)の実行額 18,430千円</p> <p>キャピタルコール(9,847千ユーロ)の未実行額 1,278,545千円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拋出している資産は以下のとおりであります。</p> <p>有価証券 699,915千円 投資有価証券 499,450千円 投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 80,588千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            7,213千円 有価証券利息      89,615千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            4,056千円 有価証券利息      68,382千円 受取配当金        10,634千円 保険金収入          31,922千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息            33,640千円 有価証券利息      159,668千円 受取配当金        26,047千円 保険金収入          54,275千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損            96,365千円 投資事業組合出 資金運用損          87,930千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損            32,240千円 投資事業組合出 資金運用損          23,747千円 匿名組合出資金 運用損              15,984千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損            84,255千円 投資事業組合出 資金運用損          247,274千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損                  50,180千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損                  9,540千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評 価損                  325,800千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産      664,643千円 無形固定資産      163,669千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産      638,219千円 無形固定資産      168,560千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産      1,379,755千円 無形固定資産      330,917千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>81,587</td> <td>64,114</td> <td>17,472</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>365,583</td> <td>194,635</td> <td>170,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,170</td> <td>258,750</td> <td>188,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	81,587	64,114	17,472	その他(工具器具備品)	365,583	194,635	170,947	合計	447,170	258,750	188,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>81,587</td> <td>75,769</td> <td>5,817</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>392,263</td> <td>216,069</td> <td>176,194</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,546</td> <td>136</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,397</td> <td>291,976</td> <td>188,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	81,587	75,769	5,817	その他(工具器具備品)	392,263	216,069	176,194	無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	136	6,410	合計	480,397	291,976	188,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械装置)</td> <td>81,587</td> <td>69,942</td> <td>11,644</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>330,764</td> <td>194,186</td> <td>136,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412,351</td> <td>264,129</td> <td>148,222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(機械装置)	81,587	69,942	11,644	その他(工具器具備品)	330,764	194,186	136,578	合計	412,351	264,129	148,222
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
その他(機械装置)	81,587	64,114	17,472																																																															
その他(工具器具備品)	365,583	194,635	170,947																																																															
合計	447,170	258,750	188,420																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
その他(機械装置)	81,587	75,769	5,817																																																															
その他(工具器具備品)	392,263	216,069	176,194																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	6,546	136	6,410																																																															
合計	480,397	291,976	188,421																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円																																																															
その他(機械装置)	81,587	69,942	11,644																																																															
その他(工具器具備品)	330,764	194,186	136,578																																																															
合計	412,351	264,129	148,222																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	95,421千円	1年超	98,506千円	合計	193,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,928千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,368千円	1年超	103,560千円	合計	191,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,898千円	1年超	63,711千円	合計	152,609千円																																														
1年内	95,421千円																																																																	
1年超	98,506千円																																																																	
合計	193,928千円																																																																	
1年内	88,368千円																																																																	
1年超	103,560千円																																																																	
合計	191,928千円																																																																	
1年内	88,898千円																																																																	
1年超	63,711千円																																																																	
合計	152,609千円																																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,557千円	減価償却費相当額	54,642千円	支払利息相当額	3,189千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,117千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,712千円	減価償却費相当額	48,595千円	支払利息相当額	2,117千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,670千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,755千円	減価償却費相当額	104,244千円	支払利息相当額	5,670千円																																														
支払リース料	58,557千円																																																																	
減価償却費相当額	54,642千円																																																																	
支払利息相当額	3,189千円																																																																	
支払リース料	51,712千円																																																																	
減価償却費相当額	48,595千円																																																																	
支払利息相当額	2,117千円																																																																	
支払リース料	111,755千円																																																																	
減価償却費相当額	104,244千円																																																																	
支払利息相当額	5,670千円																																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																
	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,908千円	1年超	5,247千円	合計	7,155千円																																																											
1年内	1,908千円																																																																	
1年超	5,247千円																																																																	
合計	7,155千円																																																																	



(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 【その他】

平成15年11月11日開催の取締役会において、第56期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額…………… 376,935千円

1株当たりの額…………… 12円

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月9日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月9日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月10日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月7日関東財務局に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日関東財務局に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 中間監査報告書

平成14年12月18日

パラマウントベッド株式会社

取締役社長 木村 憲司 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 藤代 政夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がパラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤代 政夫 印

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。





## 中間監査報告書

平成14年12月18日

パラマウントベッド株式会社

取締役社長 木村 憲司 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 藤代 政夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がパラマウントベッド株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

パラマウントベッド株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 藤代 政夫 印

関与社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラマウントベッド株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パラマウントベッド株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。





